



TITLE:

<書評> 菊池一隆著 『中國初期協同組合史論 一九一一-一九二八--合作社の起源と初期動態』

AUTHOR(S):

蒲, 豊彦

CITATION:

蒲, 豊彦. <書評> 菊池一隆著 『中國初期協同組合史論 一九一一-一九二八--合作社の起源と初期動態』 . 東洋史研究 2010, 69(2): 273-280

ISSUE DATE:

2010-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/180036>

RIGHT:

菊池一隆著

中國初期協同組合史論 一九二——一九二八

——合作社の起源と初期動態——

蒲 豊彦

著者の菊池一隆氏はここ数年のあいだに、『中國工業合作運動史の研究』汲古書院、二〇〇二年、六三三頁、『日本人反戦兵士と日中戦争——重慶國民政府地域の捕虜收容所と關連させて』御茶の水書房、二〇〇三年、四八八頁、『中國初期協同組合史論一九二——一九二八——合作社の起源と初期動態——』日本經濟評論社、二〇〇八年、四二五頁、『中國抗日軍事史一九三七——一九四五』有志舎、二〇〇九年、四〇〇頁等、これまでの自身の研究をまとめ、重厚な著作をつぎつぎと刊行されている。本書評が扱う『中國初期協同組合史論一九二——一九二八』は、『中國工業合作運動史の研究』の姉妹篇にあたり、中國における合作社（協同組合）の起點とその内容を明らかにしようとしたものである。時代としてはおもに辛亥革命期から一九二八年の南京國民政府成立までを論じ、補論として三〇年代の江蘇省の合作社にも言及している。全體の章立てはつぎのとおりである。

序論

第一章 協同組合思想の中國への流入と受容形態

第二章 中國における民間初期合作運動の創始

第三章 中國國民黨における合作社の起點と展開

——孫文・戴季陶・廖仲愷・陳果夫・邵力子の系譜

第四章 中國共產黨における合作社の起點と展開

——蔡和森・毛澤東・李立三・劉少奇・毛澤民と關連させて

て

第五章 沈玄廬の合作思想と浙江省蕭山縣衙前農民協會

第六章 華洋義賑救災總會の活動と農村信用合作社

補論 江蘇合作事業推進の構造と合作社（一九二八——三七年）

——南京國民政府、江蘇省政府、江蘇省農民銀行と關連させて

て

おわりに

二

以下、章を追って内容を概観したのち、本書の特色のひとつとなっている合作運動と共產黨との關係について、若干検討を加えてみたい。

まず序論では日中兩國の從來の研究が總括され、つづいて本書の目的や獨自性が簡潔に整理される。そもそも中國合作社史にかんする戦後の研究はすくないが、なかでも新中國建國前についての研究は遅れ、それさえも三〇年代に集中しているという。そしてその理由として、史料が入手困難であったことと、日中のいづれにおいても、合作社は國民黨統治區域における農村支配のため

の改良主義的な道具とみなされ、研究者の関心が向かなかつたことが指摘される。そこで、研究上の脱落部分となっている辛亥革命命時期から二〇年代にかけての初期合作社について、その全體像を明らかにすることが本書の目的となる。著者はそのために、民間、國民黨、中國共產黨、衡前農民協會の沈玄廬、華洋義賑救災總會の五つの柱を立てた。これがそのまま、第二章以下、各章の内容となる。

それにさきだつて、第一章では初期の思想的受容の問題、すなわち歐米にすでに存在した合作社の考え方がどのように中國に流入し、實踐に移されようとしたのが検討され、つづいて第二章では最初期合作社の實態が詳述される。まず第一章について見てみよう。協同組合思想は、清末から辛亥革命後にかけて各種書籍や雜誌で紹介され始めていたが、五四運動期には、さらに實踐に向かい始める。その先陣を切ったのが朱進之、徐滄水らの知識人であり、これにやや遅れ、二〇年四月、上海復旦大學教授薛仙舟の影響下で合作社のための研究、宣傳機關である平民週刊社が創設され、さらにそれに刺激されて類似的機關がつぎつぎと生れた。五四時期には救國のために各種の社會主義思想が検討されたのだが、協同組合思想もその一つであり、内容としては、イギリス北部のロッチデールで勃興した世界初の消費組合運動とされる「ロッチデール公正先驅者組合」の影響を受けた、消費合作社優先の考え方が主流となっていた。海外との關係でさらに注目すべきは、中國の合作主義が、國際的な運動、とりわけ一八九五年からロンドンで始まっていた國際協同組合同盟の動向に注意を拂っていたことである。こうして中國での協同組合運動は、内にあつ

ては中國社會の現状を見据えた救國の思想、そして一方で海外での動きにも注意を向けながら始まっていた。なお當初さまざまな譯されていた協同組合が「合作社」という譯語に統一され始めるのは、一九一九、二〇年ごろからだという。

第二章では、消費、信用、生産の各合作社の實態が詳述される。中國最初の消費合作社は一九一八年に設立された北京大學消費公社であつた。これはまた中國最初の合作社でもあり、大學の圖書、文具、また教職員、學生の日用雜貨を扱っていた。一方、信用合作社は、一九年の上海國民合作儲蓄銀行から始まり、そのつぎが二一年設立の成都農工合作儲蓄社である。これら信用合作社の場合、中國で當時主流となっていたロッチデール式よりも、ドイツで労働者の貧窮問題打開のために都市型信用協同組合を進めたシュルツェ、おなじくドイツで農村型信用協同組合を唱えたライファイゼンの兩方式から影響を受けていた。生産合作社は、二〇年に長沙で誕生した湖南大同合作社が最初のものである。

合作運動がしだいに進展するなかで、ひとつの問題が発生した。投機的事業を行うような、本來の趣旨をはずれた合作社が現れはじめたのである。たとえば二一年設立の上海合作銀行は、發足時にすぎさま一〇萬元の預金を集めたものの、數か月後には閉鎖してしまつた。こうした偽りの合作社を防止するため、その指導、監督を行う連合組織が模索され、二二年の上海合作連合會成立へといたる。こうして二三年までには、各省で總計約四五社の各種合作關係組織が結成され、その壓倒的多數が消費合作社であり、また生活防衛的なものであつたが、それらのほとんどは二四年までに崩壊していく。そのとくに大きな要因は、當初から反資本主

義、反帝國主義の志向を有していた合作運動を、軍閥政府が妨害弾壓したことにあった。

三

一旦沈滞した合作運動であるが、すくなくとも二七年以降、その主流は國民政府の合作事業に合流するかたちで新たな道を模索する。第三章が扱うのは、その國民黨における合作社の展開である。第一に注目すべき人物はもちろん孫文だが、かれが明確に合作社に言及するのは、一九一九年の「地方自治開始實行法」においてであるという。地方自治團體は政治組織であるとともに經濟組織でなければならないとして、地方自治との關連で取り上げたものである。その後、孫文はより具體的には消費合作社を論じ、またそれを通して階級闘争よりは經濟利益の「調和」による社會進化をめざそうとした。孫文とほぼ同時期に合作社に注目した國民黨人に、戴季陶がいる。その特徴は、協同組合を理論化、體系化し、中國ではじめての法制化をめざしたことにあった。そのほか、廖仲愷や邵力子、また意外なところでは陳果夫も合作運動にかかわった。

國民黨が組織として合作社に取り組むのは、二四年の第一次國共合作開始時であり、黨中央農民部が農村の改良のために着手したものであった。それまで繰り返した軍閥の弾壓を蒙ってきた民間の合作運動指導者たちは、このころから國民黨への接近を考え始め、その結果、同年八月には、民間および國共兩黨員が協力した中國合作運動協會が設立されることになる。發起人には、戴季陶や陳果夫、胡漢民、汪精衛、邵力子などとともに毛澤東も名を連

ねている。二七年に南京國民政府が成立すると、民間の合作社指導者は、武漢ではなく蔣介石のこの政府にさらに接近し、運動の保護獎勵を求め、ここから合作社の新しい時代が始まることになった。またこのころから、合作運動正常化のために、孫文がしきりに引き合いに出されるようになる。二八年に南京國民政府が武漢國民政府を吸収合併したのち、合作運動は、國家建設のための「七項運動」のひとつとして位置づけられ、共產黨指導の勞農運動が「破壊的」なものと規定されるなかで、それに代わるものとして強力に推進されることになる。

つづく第四章は、もう一方の當事者である中國共產黨の合作運動を論ずる。その思想的受容の起點は、フランス留學中の蔡和森にあった。蔡は一九二〇年、毛澤東に送った書簡で合作社について觸れ、その後の往復書簡のなかで毛澤東もまた合作社に理解を示すことになる。實踐としては、二二年に江西省の安源路礦工人俱樂部内に設置された工人消費合作社が最初のものである。總經理は李立三であった。これは、その年に行われたストライキで路礦當局と結託した商店が故意に休み、労働者が生活必需品を購入できなかったことが直接の契機となっているという（ただし本文中では、ストライキの月が合作社成立よりも後になっており、誤植があるようである）。その後まもなく、毛澤東の實弟・毛澤民もここに派遣され、二四年には總經理となる。このように、合作社が労働運動から始まったため、中國共產黨の協同組合運動は消費合作社を中心とし、その發想がそののちも一貫して存在し続けた。

中國共產黨との關係で、もうひとつ注目すべきは、合作社をめ

ぐる労働運動と農民運動との関係である。安源では二五年に「九月惨案」によって工人俱樂部が閉鎖され、労働者が大量解雇されると、共産黨は二〇〇〇餘人を廣州農民運動講習所に送り込み、これがのちにとりわけ湖南農民運動をおおしく進展させる中核となった。そのなかで、運動を支える合作社政策が不可欠とされ、中國共産黨も合作社にたいする認識を深化させていったという。

四

最初に述べたように、本書は初期協同組合運動史の全體像を明らかにしようとするものだが、同時に、合作社という視點を通して歴史の再検討も試みられている。第四章で扱われた労働運動と農民運動との関連性もその一例といえる。つづく第五章では、合作社なのか農民協會なのか評價がいまいだった浙江省蕭山縣の衙前農民協會をとりあげ、指導者であった沈玄廬の思想に焦點を絞って、その合作社としての内實が検討される。

一九〇一年の秀才である沈玄廬は、辛亥革命後に日本に亡命した際、社會主義に傾倒し、二〇年には陳獨秀らと上海共產主義小組を結成するなど、ごく初期からの中國共産黨員であった。ところが、二一年に衙前に歸郷して農村小學校の創設、農民協會の設立などに携わったのち、しだいに共産黨と疎遠になり、二五年には林森や鄒魯らと西山會議派を結成し、その後、共産黨員や國民黨左派の虐殺にも積極的に加わったという。そして、二八年に何者かに暗殺され、四六年の生涯を閉じた。こうしてきわめて振幅の大きな一生を送ったのであるが、農民、階級闘争よりも互助、教育を、また中央集權化ではなく地方自治を重視した點では一貫

していた。

このような沈玄廬は一九年段階ですでに共同工作、經濟重視、平和的な漸進方法による共同體作りをめざしており、「合作社」という言葉が出てこないとしても、かれの農民協會も小學校もその目的は合作社にあつたのだろうと、推測する。この地方で實際に設置される最初の合作社は、農民協會崩壊後の二三年に現れた繼志小學校内の合作商店だった。その後の沈の思想的營爲をたどると、農民および教育重視はもちろんであるが、地方自治にかなするものが注目される。そして、そうした自治性の強い下からの改革が、三〇年代初頭に、南京國民政府の管理強化とともに上からの合作事業に轉換し、また崩壊していった。

第六章も初期合作史に關連した個別研究であり、華洋義賑救災總會の活動が詳述される。同系統の華洋義賑會については川井悟の『華洋義賑會と中國農村』があるが、川井が三〇年代を中心とするのに對して、本書では創成期の二〇年代に力點が置かれる。

一九二一年一月に結成された華洋義賑救災總會は、被災民の依頼心を助長するような慈善的な錢糧の支給は極力避け、「以工代賑」すなわち堤防修築や道路建設を行わせて食料、賃金等を支給するものだったという。資金は中國政府、民間獻金、アメリカからの獻金だが、投資利益も財政基盤の重要な部分をなしていた。總會の活動家については、川井悟は「縁」(Link)を強調した。つまり執行委員は歐米留學の經驗を持ち、傳統的な中國社會の外に出た周邊部に生活していたというのである。これにたいして本書では、むしろ北京政府で重要なポストについているものが少なくなかったことを指摘する。こうして總會設立の翌年からは信用

合作社の組織化が進められ、さらに人材育成のために教育や訓練にも力を入れた。このような華洋義賑救災總會に對して北京政府も資金援助を行っていたが、方針が定まらず、とりわけ農工部が壓迫を加えることもあった。國民黨の躍進と南京國民政府の樹立は、このような閉塞的狀況を打ち破るものであり、合作社の側で孫文の三民主義によつて信用合作社を捉えなおす作業が始まるとともに、國民政府の側でも中央、地方ともに合作社への認識が深まっていた。

本書の最後に置かれた補論「江蘇合作事業推進の構造と合作社（一九二八―三七年）」は、二〇年代と、本書が直接には對象としない三〇年代とをつなぐものである。江蘇省は、全國で最も合作運動の發展した地域となつていくが、それは、政府によつて政策的に推し進められたものであり、その點が從來のものと違ふと同時に、あらたな展開の方向を示している。まず、南京國民政府および江蘇省政府による法的な整備が目される。二八年に「七項運動」のひとつに合作運動が組み込まれ、さらに、中國最初の合作社法規である「江蘇省合作社暫行條例」が發布され、初めて法人資格を取得することにもなった。合作事業を擔當したのは省農礦省だが、そのもとで、指導者養成、普及活動、農事機關による援助などが進められ、それがさらに全國展開する。このなかで大きな意味をもつたのが、二八年に設立された江蘇省農民銀行である。これによつて行政、立法、そして金融面での援助が整ふことになる。それは資金の貸付をとおして農業技術や農民意識の改革をも目指すものだった。最後に、政府の以上のような施策のもとで、江蘇省の合作事業が實際にどのように進展したのか、信用

合作社、生産合作社、運銷合作社等々に分けて詳述されるが、このなかで、中間搾取の排除をめざす運銷合作社が當時の流れを方向づけており、それは、流通改革を通して農村基盤を確立し、南京國民政府を安定させようとするものでもあった。

五

現在、日本の高度成長期にも匹敵する經濟發展を見せはじめた中國であるが、國內には貧困、人權、環境等さまざまな問題が山積している。こうした課題にたいしては政府の對應策が重要だが、NGOをはじめとする民間組織の動向もひとつの鍵になると思われる。民間に組織を作り、漸進的に社會改良を進めていく方法である。そのような運動がすでに近代の中國に發生しており、そのひとつである合作運動の實態や歴史、殘された課題などを整理しておくことは、きわめて現代的な意義を持ち、その點で、本書は時宜を得た研究と言えよう。

本書が描く初期合作社運動の流れは、つぎのようになる。海外からの影響を受けて清末には中國に紹介されはじめていた協同組合思想は、五四時期になると救國思想のひとつとして實踐に移され始める。のちの國民黨や共產黨につらなる人々が合作社に目を向け始めるのも、このころである。しかし、二四年ごろまでにその運動は崩壊してしまふ。そのもつともおきな原因は軍閥政府による妨害だった。合作運動の指導者たちはこのころから國民黨への接近をはかり、二七年に南京國民政府が成立したのは、その合作事業に合流していく。それは、運動が保護されるだけでなく、農村基盤の確立を通して政權を安定させる役割を果たし、南

京國民政府にとつても有益なものだった。

このような合作社運動史のなかに、一方で共産黨の動向を明確に組み込もうとした點が、本書のひとつの特色となっている。しかしこれに關しては、あまり成功していないように思われる。著者によれば、第一次國共合作時には合作社が國共兩黨を結びつける紐帶の役割を果たし、また合作社にたいする認識をいだいに深めた共産黨は、減租減息などを「消極」的とらえ、鬭争を支える經濟的基盤の確立を「積極」的としてむしろ重視するにいたるという。そこで重視されたのが合作社だった。ところが、二八年以降、國民政府は共産黨の土地革命に對抗するなかで、共産黨の農勞運動を「破壊的」と規定しつつ、「建設的」な合作運動をみずからの側に取り込んでいくとする。ここで、同様に合作社による經濟基盤確立をめざしていたはずの共産黨系の運動が、なぜ「破壊的」とされねばならなかったのか。それはたんに國民黨の側の巧妙な宣傳にすぎなかったのか。こうした點について、著者は踏み込んだ説明を試みていない。

もうひとつの疑問點は、この問題の背後にある、合作社をめぐる共産黨系の勞働運動と農民運動、および合作社と農民運動との關係である。著者が「歴史開拓の明らかにしたい」（一九二頁）というこれらの側面をすこし検討してみよう。まず湖南については、勞、農運動の關連性を示す根據が二つ提示される。ひとつは、衡山の農民の多くが水口山亞鉛鑛に働きに行き、一九二四年に組織された衡山農民協會は、工人俱樂部とほぼ同じ組織形態を採っていたこと。もうひとつは、安源路鑛工人俱樂部株州分部で活動していた汪先宗が、二四年から八送郷で農民運動に従事し、

翌年には農民協會設立に至ったことである。これらは『湖南農民運動資料選編』（一九八八年）でも紹介されているものだが、しかし衡山の農民協會は二か月ほどで彈壓され、汪先宗も二六年二月には捕らえられて處刑され、勞働運動および合作社的要素をもつこれら兩農民協會がその後の湖南農民運動の隆盛にどのように關係したのかは、不明なままである。

むしろ注目すべきは、著者が別のところで紹介している、二五年九月に安源路鑛工人俱樂部が閉鎖されて勞働者が大量解雇されたのち、「安源の中共組織は前後して安源勞働者二〇〇〇餘人を廣州農民運動講習所に送り込」んだという資料だろう（一七八頁）。この年の十月に開校した第五期農民運動講習所は、それまでとは違つてたしかに廣東省外からおくの學生を受け入れた。しかし學生一一四名で開學かつ卒業したうち、湖南出身者は廣東についておおいとはいえず、わずか四四名である（『第一次國內革命戰爭時期的農民運動資料』。上記の「二〇〇〇餘人」とはあまりに數字に開きがあり、またそもそも湖南の四四名が安源勞働者だったかどうかとも檢證されていない）。

湖南の場合にくらべ、廣東での農民運動への合作社のかかりについては、著者の説明はより説得力がある。減租減息や抗税の各鬭争を「消極」的とみなし、内在的自主的な建設をめざす合作社を「積極」的と位置づける資料が提示されているからである（一九七頁）。だが、廣東の農民運動をめぐる當時の政治的背景を考えてみると、ここには微妙な問題が存在する。「消極」「積極」の文言が現われるのは、一九二六年五月に開かれた廣東第二次全省農民代表大會の「廣東農民一年來奮闘經過報告決議案」で

ある。同議決案はべつの部分で、昨年は反動勢力の壓迫が激しく、各地で騒動が起り、建設事業に手をつける餘力がなかったが、今年は多少ともその機會があり、もつとも緊急を要するのは合作社である、ともいう。

この「騒動」とは、基本的には、省内軍閥との鬭争と、地主の武装勢力である民團との衝突を指すものと思われる。そして、東部および南部の軍閥は二六年二月までに完全に制壓され、またその他の軍閥も軍隊を國民黨政府に移管し、二六年の前半には省内の統一が完成していた。政治的なつぎの課題は北伐である。ところが、この北伐に關係して農民運動に逆風が吹きはじめた。廣東省を北伐の後方基地とするためには省内の安定が欠かせないのだが、二六年には農民協會と民團との衝突はかえって激化しており、省内の安定を妨げるものとして農民運動を批判する議論が繰り返して発生していたのである。こうしたなかで、上記「議決案」および同時期に作成された「廣東農民運動報告」などは、いずれもそうした議論に配慮し、過激な方向に走りがちな農民を抑えることによって、廣東國民政府の枠内で運動を進め、かつ右派に農民運動攻撃の口實をあたえないようにしようとする色合いが濃厚である。たとえば農民協會の「行政干涉」を繰り返して戒めているのが、その一例である。

すなわち、「議決案」の合作社に關係した部分は、こうした特殊な状況のなかで農民運動執行部がある種の希望を述べたものであり、また實際に運動がそのような方面に向かったとも考えられず、過大評價することはできない。實は同様のことが、本書全體にかんしても問題となる。各章で明らかにされていることが、合

作運動にかかわった人たちの思想、計畫、また合作社の章程にすぎないのか、それとも合作の實態をそれなりに反映しているのか、判然としない場合がおおいのである。膨大な資料を駆使した本書でさえこの點を明確にできなかったということは、現時點ではこれ以上の探求は不可能ということだろうが、いずれにしても本書を読む場合は注意が必要である。

以上、各章の内容と、とりわけおきな問題點をひとつ紹介したが、じつは本書は若干讀みにくい構成となっている。敘述の方法をめぐるこの問題をすこし考えて、この書評を締めくくるところとしたい。たとえば、第四章第三節「安源路鑛工人消費合作社の設立と毛澤民」を取り上げてみると、最初に結成の経緯、それにとまなう小商店の反發、定款、收支、組織狀況など、安源路鑛工人消費合作社の實態が紹介される。そのあと、「ところで、」という書き出しで話題が轉換し、劉少奇の提起した機構改善策および、營業面での缺陷を指摘する中共擴大執行委員會の「安源地方報告」が説明される。いずれも合作社をめぐる問題點についてのものである。續いて俱樂部第二屆「最高代表會報告」が紹介されるが、ここで取り上げられる三點のうち一點については劉少奇の改善策との關連性が指摘されるものの、ほかの二點は關係があるとは思えず、しかもこの段落は、「消費合作社の主體性が重んじられ始めた」と締めくくられる。續く段落では同じく第二屆の「幹事會報告」にもとづいてさまざまな決定事項が紹介されるが、そのまとは、「結果として合作委員會が成立することになる」である。ところが、これは「消費合作社の主體性」を求めた結果なのか、さらには、これらは劉少奇の指摘に淵源するものなのか、

ここでもやはり著者の説明が脱落している。このように、論旨がいったいどこへ向かつて展開していくのか、かなり理解しづらい部分がある。もうすこし丁寧な敘述が求められよう。

敘述のわかりにくさは、ほかの面にも見られる。資料を詳しく提示するのが本書の特徴のひとつだが、第四章でも、たとえば二七年六月の「第五次大會前中央農委關於協作社之決議草案」が全五項目、一ページ以上に渡って要約されている(二〇四、五頁)。この長い要約のあとにつけられた著者のまとめの第一點は、「政權の枠組によって合作社の質が決定される」である。しかし、「要約」のひとつ前の段落は、共産黨がしだいに合作社に目を向け始めていたことを話題にしていた。そのような文脈で、いきなり提示された長文の要約から「合作社の質」云々を読み取るのは無理だろう。讀者はもう一度、前ページに戻って「決議草案」の要約を読みなおさねばならない。しかも、この要約のあとは、「ところで、」と話題が変わり、つぎの段落がさらに「ところ

で、」である。

このように全體として本書は、ある程度しぼられた特定のテーマをめぐる何かを論證するというより、初期合作社に關する膨大な資料を時期順に整理して提示したといつてよい部分が散見する。だがこれは、本書がまさに初期合作社についての先驅的研究であることを意味しているのだろう。そうしたなかで、たんに合作社の歴史を詳細に發掘したのみならず、從來の歴史認識に再検討を促す指摘がなされている點も、注目される。特務機關C・C系の巨頭として知られる陳果夫が、合作運動のなかで繰り返し姿を現し重要な役割を果たしているとの指摘も、そのひとつだろう。本書の關連分野は多岐におよび、「合作運動からみた中國近代史」の様相を呈している。

二〇〇八年九月 東京 日本經濟評論社
菊判 四二五頁 六五〇圓